

北海道岩内平野における土地利用の変化

今井 敏 信

岩内平野は、北海道西部積丹半島の基部にあって、日本海に面する東西約18Km・南北約10Kmの比較的狭い地域である。この地域は行政的には共和町（昭和30年に前田・発足・小沢の三村が合併）と岩内町（昭和30年島野村を合併）に分かれる（図2）。その開拓は道内でも比較的早い方であって、農業的には中核地グループ（湯沢、1954）に入っている。

筆者はこの地域について、1965年（昭和40）以降、地形・堀株川上流のカドミウム汚染田（今井、1971）および土地利用などの調査を実施してきた。小論では岩内平野の開拓過程と農業的土地利用の変化を明らかにし土地条件との対応関係について考察する。

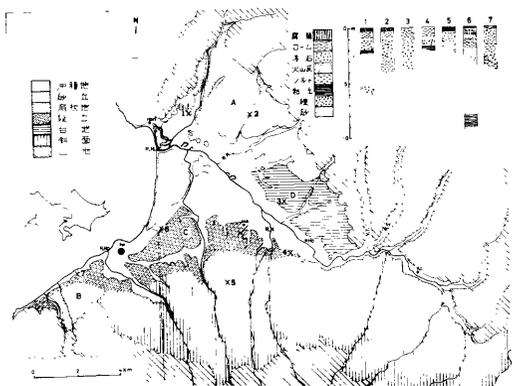
I 地域の概要

地形・地質： 岩内平野の北部は、積丹半島の南部に当る山地であって壮年期的山容を示し、新第三系の岩石より構成されている。岩内平野との境界にはほぼ一直線状の急斜面があって、断層で限られたもの（斎藤ほか、1952）とされている。南部は岩内岳・岩雄登・ニセコアンヌプリなどの山峰からなるニセコ火山群であり、これらの岩内平野に臨む山麓は火山砕屑物などからなる緩斜面となっている。これら両山地の間を堀株川が西に流下し、その流域に岩内平野を形成している。

筆者は、便宜的に、この平野部の地形を山麓緩斜面・台地・扇状地・砂丘および沖積地に分類した（図1）。(イ) 扇状地には、堀株川下流右岸にあって北部の新第三系山地を限る断層崖下に形成された発足扇状地（仮称）と、岩内市街地南西海岸に位置する敷島内扇状地（仮称）がある。

前者は扇頂付近の標高100mから沖積地のぞむ緩斜面であって、堀株川支流のリヤムナイ川・発足川などによって開析されている。この扇状地を構成するのは背後の山地から供給された新第三系岩類の礫層で、上部には腐植質黒色土を含み、南東部では幌似火山灰層におおわれている。後者はニチナイ・幌別川などの小何川によって形成された小規模なもので、背後山地の火山岩類の礫層およびその上部のローム質腐植土などから構成されている。(ロ) 発足扇状地に接する幌似台地（仮称）は標高100m以下であって、南部の山麓緩斜面よりも開析が進んでいる。その地質は岩

図1 岩内平野の地形



A：発足扇状地 B：敷島内扇状地 D：幌似台地
Iw：岩内、Ma：前田、Ho：幌似、Ko：小沢、
Hori：堀株、R.No：野塚川、R.H：堀株川
R.R：リヤムナイ川、R.N：中の川 R.S：シマツクナイ川
V.O：オンコの沢、V.T：辰五郎沢、
1～7は柱状図の位置を示す。

雄登火山群に關係する火山灰・火山礫の厚い堆積層から構成され、これらは羊蹄山麓における洪積世中期の留寿都層に對比されている(斎藤ほか、1952)。(イ) 山麓緩斜面として一括した地形は標高300m以下において典型的に発達しており、開析度などから幌似台地よりも新規の地形面と考えられる。この緩斜面は主として火山碎屑物より構成されているが、上部にはロームが発達しており、農耕地として利用されている。(ロ) 段丘群は山麓緩斜面に接して発達し、標高は20~30mで、主として砂層より構成されている。これらは海成段丘と考えられ、その連続面は岩内南方の敷島内沿岸にかけて発達するが、地域内の堀株川北岸には認められない。(ハ) この平野の日本海沿岸には、直線状に標高10数m・巾約2kmの砂丘列が発達している。その背後には瀉を埋積して形成された沖積地があり、その一部には泥炭地がみられる。

気候： 倶知安測候所資料によって岩内平野の気候をみると、年平均気温は前田で9.1℃(1961)であって、旭川(6.2℃)・札幌(7.8℃)・寿都(7.6℃)などよりも高くなっている。またこの地域の5~9月の積算温度は2,800℃をこえており、雨量は約1,200mmであって、気候的には恵まれており後志地方の米どころとなっている。

II 農業的土地利用の展開

明治以前： 岩内地方における和人の往来は1454年(享徳3)頃から記録され、1604年(慶長9)には松前藩によって岩内場所が設定されている。しかし、当時は定住集落ではなく、春から秋までの出張住宅であって、1783年(天明3)には和人・アイヌ人合計78戸であった(岩内町史、1966)。その後次第に定住集落が形成されて1853年(嘉永6)には230戸・1904人となり、これらの人々は殆んど漁業に従事していた。岩内地方で農業開拓がその緒についたのは、1857年(安政4)、幕府が官費で幌似と発足に御手作場を設けて開拓にあたらせてからであり、この時期に岩内地方では始めて水稻の試作が行なわれた。

明治期の開拓： 岩内平野の入植者による本格的な開墾は、発足地区では1868年(明治元)に、リヤムナイ地区では1872年(同5)にそれぞれ始まった(共和町史、1972)。その後、前田地区では1879年(同12)に高崎団体、翌年には和歌山県人による開進社が進出し、本格的な開墾に従事した。また1883年(同16)には旧金沢藩主による起業社が前田地区に進出し、79戸の移住をみた。さらに、1884年(同17)以後になると、本州各地からの集団移住があつて、各部落が形成されて行った。

このようにして、岩内平野では、北海道庁が道全体について植民地選定事業を開始する1891年(同24)頃には前田・発足地区を中心にして農業の開拓がかなり進んでいた。しかし、堀株川上流小沢地区の原野の開墾はやや遅れ、植民地として選定されたのは1891年以後のことであり、その面積は約90万坪とされている(北海道庁、1897)。この植民地の選定以後は大地積の処分

が実施され、本地域では、これらの土地を大規模に取得した20農場(1895~1911)のうち、1899-1905年の間に13農場が集中的に開設された(北海道庁、1913)。

1907年(明治40)における農業事情と旧発足村についてみると、農家戸数590・耕地面積1,556.6haであった。全耕地のうち水田16%・畑84%であって、それぞれの小作農家率は、57.8%・69.9%となっており、この時期における水田の小作率は畑のそれよりもかなり低かった。このことは、その当時まで、多額の投資を要する大規模開田が、地主などによって実施されていなかったためと考えられる。

このような岩内地方における耕地発展状況を1897年以降について示したのが表1である。

表1 耕地面積の推移(岩内町・共和町)

年次	水田	畑	計
明治30(1897)	30.1	2,979.4	3,009.5
40(1907)	630.7	7,129.6	7,760.3
大正6(1917)	1,247.8	9,808.9	11,056.7
昭和9(1934)	2,610.4	4,256.8	6,867.1
17(1942)	2,657.0	3,339.1	5,996.1
25(1950)	2,210.0	2,814.0	5,024.0
30(1955)	2,416.2	2,683.9	5,100.1
35(1960)	2,560.5	2,703.9	5,264.4
40(1965)	3,358	2,019	5,377
42(1967)	3,174	3,153	6,327
44(1969)	3,323.6	2,071.9	5,295.5
47(1972)	3,372	2,643	6,015

北海道庁統計書・北海道農林水産統計による

大正期の農業的土地利用

岩内平野の開拓は明治末期

以後急速に進んだ(表1)

が、これを旧発足村についてみると、1917年(大正6)に耕地面積は2,392.2haとなり、1907年の1.5倍に増加した。このうち水田が21.5%を占め、同期間内の畑地の伸び率を上回った。またこの地区では、1917年に発足上功組合(許可反別376.2ha)によって大規模開田への足がかりができ、これが岩内平野における最初の土功組合であった(北海道土功組合連合会、1938)。

この時期(1917)における岩内平野の農業的土地利用状況を5万分の1地形図によって示したのが図2である。図2のように、1917年には堀株川本支流の沖積地における水田と周辺地区の畑地が特徴的に観察される。その後、第一次世界大戦の影響による農産物価格の騰貴によって耕地は一層増加し、耕境(安、1953)の外延的拡大は最大となった。しかし戦後は、農産物価格の安定・新開地の掠奪農法による地下低下・米価の上昇などのために、地主・富農などによって、耕境内部における開田に努力が払われることになった。すなわち、1921年(大正10)に前田

土功組合（同 181.8ha）・翌々年に梨野舞納土功組合（同 52.7ha）が相次いで設立され、開田が大規模に進んだ。

昭和期の農業的土地利用： 昭和期に入ってから耕地面積は全体として減少したが、水田面積は増加を続けた（表1）。1934年（昭和9）におけるこの地域の耕地を自作・小作別（北海道庁、1935）にみると、水田の場合約70%が小作であるのに対して畑地のそれは56%であり、水田における小作の比率がかなり高くなってゐる。この比率を前述の1907年の場合と比較すると水田小作が顕著に増加していることが分る。これは、既耕地（畑地）や泥炭地における開田は

大きな投資を必要とするものであり、大部分は富農や地主によってなされてきたためである。また、岩内平野における1934の農耕地は、農耕適地面積の88.5%（北海道庁、1935）となっており、特に小沢地区のそれは約66%であつて開墾適地を最も多く残していた。

このように、一方では開田による水田面積の増加はあつたが、満洲事変以降の戦時体制下で耕地面積は全体として減少を続けた（表1）。第2次世界大戦後の1950年（昭和25）になつて、耕地面積はようやく1942年（同 17）の水準にもどり、1955年（同 30）以後は増加

図3 1917-1957における増加・潰廃耕地の分布 A：岩内町 B：共和町

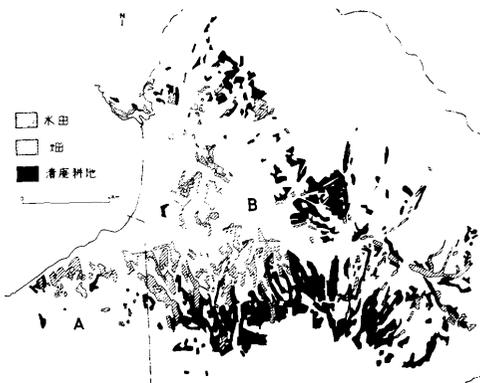
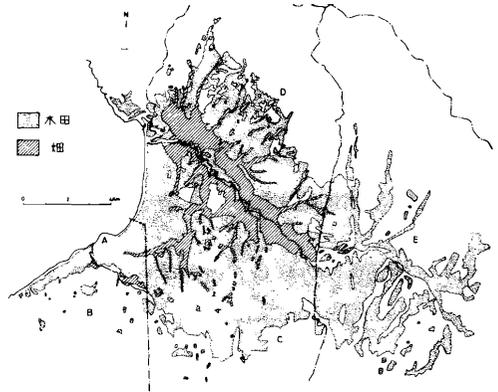


図2 岩内平野における耕地の分布（1917）

A：岩内町、B：島野村、C：前田村、D：発足村、E：小沢村



に転じたが、これは水田の増加・畑地の減少を内容とするものであつた。このような趨勢にあつた1957年（同 32）当時の耕地分布（5万分の1地形図より作成）を、1917年のそれ（図2）と比較して変化した部分を示したのが図3である。これから分るように、1917年以後は新規の開墾地は少なく、大規模な畑地の潰廃が特徴的に観察される。

1959年（昭和34）以後は、経済の高度成長政策と関連する農業基本法の実施（1961）。開放経済体制への移行（1964）や稲作共済制度の整備などによって、稲作に対して畑作はますます不利になつた。このような事情を反映して、

この地域では1965年(同 40)以後、水田面積は畑地面積を上回るようになり(表1)、米の生産調整実施前の1969年(同 44)には水田3,323.6ha・水田率62.7%となった。

図4は、1965年(同 40)・1969年(同 44)発行の5万分の1地形図にみられる土地利用を、1957年のそれと比較して変化した部分を示したものである。この図から分るように、日本海沿岸部と山麓斜面における変化(耕地潰廃)が顕著であって、しかも細かい部分的変化が特徴的に観察される。

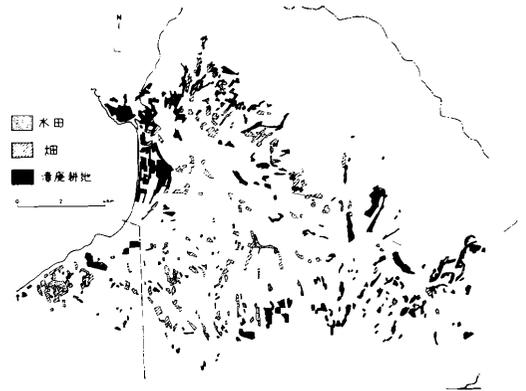
Ⅲ 農業的土地利用の変化と土地条件

ここでは、現地調査の結果および図1～4の比較検討によって、耕地分布の変化と土地条件との対応関係を中心に述べる。尚、5万分の1地形図から作成した土地利用図の判読に際して留意したのは耕地の表現であって、例えば1917年のそれでは段丘崖も段丘面と同じく畑地として表現されているが、現地調査では急傾斜の段丘崖は殆んど利用されていなかったで、慎重な吟味が必要であった。

(1)、耕地の増加地域：畑地について吟味すると、1957年(図3)における増加地区としては、小規模ではあるが発足扇状地の扇央部・敷島内扇状地の扇頂部・小沢地南東の山麓緩斜面・堀株川下流部の泥炭地などがあげられる。これらは耕境の外延的拡大を意味するものではなく、不利な土地条件の地区における耕境の後退過程での現象であって、未墾地の開畑であった。この場合、新開地の地力のもつ意義が評価されたためと考えられる。1957年以後の畑地増加地区(図4)は、発足・敷島内両扇状地や堀株川南岸の山麓緩斜面などで、既耕地に接して小規模に観察される。

水田についてみると、当初(図2)は低地で水利の便がよい堀株川本・支流の沖積地に限定されていたが、1957年(図3)には堀株川下流部左岸の段丘上や山麓緩斜面に大規模に造田が進み、それは標高240～260mにも達した。このほか、この時期(図3)には小沢東部の堀株川上流支谷・発足および敷島内扇状地の一部・堀株川下流の大谷地などでも開田がみられた。河川下流部における泥炭地に開田が進んだのは、道の第二期拓殖計画(北海道、1951)における土地改良による造田奨励以後のことであった。1959年以後における開田地区(図4)は、小規模ではあるがこの地域全般に散在してみられる。これらは、その当時の経済的諸条件下において、水稻栽培

図4 1957-1969における増加・潰廃耕地の分布



可能な水利・土地条件をもつ地区に、可能な限り伸展したためであった。しかし、これらはいずれも耕地の外延的拡大ではなく、その内部における耕地への追加投資による集約的利用として把握されるものである。

(ロ)、耕地の潰廃地域：岩内平野の耕地(表1)は1955年には1917年の46.1%に減少した。これらほぼ図2～4の比較によって観察できる。1957年(図3)にみられる大規模な潰廃地は殆んど畑地であって、集中的にそれらが分布しているのは堀田川左岸学田以東の山麓緩斜面と同河川右岸の幌似台地・発足扇状地などの地形面上である。潰廃耕地の分布する台地や山麓緩斜面では、その標高が高く起伏のある傾斜面であり、火山灰に由来する酸性土壌地帯(北海道農試、1951)でもある。また扇状地では表土の比較的うすい地区に、これらの潰廃耕地が多く分布する傾向がみられる。

1957年以降の耕地の潰廃地域(図4)は各地に小規模に分布しているが、堀株川上流部の山麓緩斜面や同河川下流部の海岸砂丘地帯に多く観察される。これらはいずれも土地条件が劣り、また開田には多額の投資を必要とするため、当時の経済的・技術的条件下では耕地となり得なかったところと云えよう。

IV 結 語

以上の論述において、筆者は、岩内平野の土地利用変化の過程を土地条件との対応関係においてある程度明らかにすることができた。しかし、行論にあたって、この地域の農業を商業的農業として把握し、所与の地域的土壌条件を差額地代との関連において考察しようとする意図をもちながら、不十分な吟味しかできなかつたことを反省している。

不備のままここに敢て公表し、諸先学の御批判を仰ぐ次第である。

尚小論作成に際し、種々御世話になった岩内町および共和町の産業課の方々、資料の帯出など御協力下さった道立図書館岡原正司北方資料室長に感謝の意を表します。

文 献

- 安藤 万寿雄(1953)：日本における耕境の後退 名城商学 2(4) 32-54
有 園 正一郎(1974)：耕境における耕地の後退 人文地理 26 164-192
今 井 敏 信(1971)：北海道における環境破壊 地 理 16(8) 11-17
岩内町役場(1966)：岩内町史
共和町役場(1972)：共和町史
斎藤正次・上村不二雄・大沢 稔(1952)：5万分の1「茅沼」地質図巾および説明書

北海道庁内務部（1897）：北海道植民地選定第2報文
（1913）：北海道農場調査
北海道庁（1935）：北海道市町村別耕地面積 北海道統計 27
北海道（1951）：北海道第二期拓殖計画実施概要
北海道庁管内土功組合連合会（1938）：北海道土功組合史
北海道農業試験場（1951）：北海道農業試験場土性調査報告 第一編
湯沢 誠（1954）：北海道農業論序説